

# HPC2024



Connect to the World ~西日本のゲートウェイ~

中期経営計画 2020-2024年度

阪神国際港湾株式会社

2021年度フォローアップの概要  
(2022年6月)

## フォローアップのポイント

- 中期経営計画（2020-2024年度）においては、事業年度ごとに取り組みを検証し、次年度以降の取り組みの方向性を定めたフォローアップを実施するとともに、周辺環境の変化に即して計画を見直すこととしている。
- 新型コロナウィルス感染症に端を発する国際コンテナ物流の混乱は収束の見通しが立たないものの、昨今の社会経済情勢の変化に伴う世界的な脱炭素社会の実現への取り組みや、新たな技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進などへの取り組みが具体化していく中、カーボンニュートラルポート（CNP）への積極的な取り組みや、港湾物流の効率化に資する「新・港湾情報システム（CONPAS）」の開発など、当社としての新たな役割が生じている。
- 今回のフォローアップでは、この新たな役割を含めた社会経済情勢の変化やコロナ禍の経験を踏まえ、今後の方向性をとりまとるとともに、中期経営計画についても新たな項目を追加するなどの見直しを行う。

# I. 2021年度の状況

## 基本戦略

### ①集貨及び創貨施策の更なる強化

- 国際基幹航路の維持・拡大
- 西日本諸港との港湾間ネットワーク強化
- 新たなコンテナ貨物の創出
- 外航船社の新造船投入時期を見据えた取り組み**

### ②生産性・資本効率を伸ばすターミナルシステムの構築

- コンテナターミナルの機能強化
- 港湾におけるDXを通した更なる生産性の向上**
- 災害をはじめとしたあらゆるリスクに強いターミナル運営
- 物流効率化につながるフェリー・ライナー機能の強化・維持
- カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取り組み**

### ③機動的かつ安定的な経営の実現

- 経営基盤の強化
- 人材育成と組織づくり、コンプライアンス
- 経験・技術を活かした海外事業展開
- 新型コロナウイルス感染症を契機とした就業環境の整備**

## 2021年度の状況

- 港湾混雑によるスケジュール遅延が常態化するなど、国際コンテナ物流が混乱している中で、外航船社は追加寄港や新規航路を検討できる環境にない。
- 一方で、日本海港湾と阪神港を結ぶ内航フィーダー航路をトライアル運航し、本格運航に移行。
- 外航船社は海上運賃の高騰により、経営状況が大幅に改善し超大型コンテナ船を含む新造船を発注する動きが活発化。

- 一体利用による効率的な運営に向け、神戸港では着実に工事を進め、大阪港C12延伸部では当社施設の設計に着手。
- CONPASは試験運用を実施。
- 神戸市からの受託により高潮対策を実施、コロナ禍に対し事業者等への支援の継続やBCPの検討を実施。
- フェリーの大型化に対応した改修工事を実施、ライナー埠頭では計画的な維持補修工事を実施。
- 環境負荷低減に資する技術の導入に向けCNP検討会へ参画、また、水素需要ポテンシャル調査に着手。

- 2021年度決算も黒字を計上、自己資本比率が向上。
- コンテナ物流に関する研修で知識の向上を促進したほか、現場技術者研修によるスキルの研鑽のための取り組みを実施。
- シハヌークビル港へ荷役機械整備にかかる知見の提供及びJICAの研修（港湾戦略運営）に協力。

## II. 今後の取り組み

### ①集貨及び創貨施策の更なる強化

- 外航船社の新造船投入（2023年後半以降）を見越して、現段階から船社に対してインセンティブを有効に活用した営業を実施。
- 内航フィーダーの維持・拡大に向けた支援を検討。
- 農産品の輸出拡大に向けたトライアルへの支援やインセンティブの拡充により「食の輸出」拡大を図る。



### ②生産性・資本効率を伸ばすターミナルシステムの構築

- コンテナターミナルの一体利用による効率的な運営に向け、神戸港では物流機能を維持しつつ整備を進めるとともに、大阪港では万博開催を見据えた物流交通対策としての位置づけも踏まえ整備を進める。
- DXを加速させるため、CONPASは2023年度の本格運用に向けたプロセスを着実に進める。
- 高潮対策事業の検討を進めるとともに、阪神港機能維持のため感染症BCPを策定。
- フェリー大型化対応は、収支を踏まえつつ着実に整備を進め、ライナーは計画修繕を着実に実施。
- CNP実現に向け、引き続き、水素需要ポテンシャル調査を実施するとともに、国や港湾管理者、ユーザー等と連携し、コンテナターミナルでの実証実験を行うなど脱炭素に向けた取り組みを進める。



### ③機動的かつ安定的な経営の実現

- 長期的な収支を踏まえ、事業の実施・賃貸料設定を行うとともに、維持補修の計画的執行によりトータルコストの削減に取り組む。
- 引き続き、知識向上、技術スキルの研鑽に向けた研修に取り組む。
- 経験技術を活かした海外事業展開について、WEBを活用し、積極的に研修・セミナーへ参加するとともに、シハヌークビル港等との人的・技術的交流を維持し、海外事業展開に必要な経験・技術の習得を進める。
- 継続して、事業年度ごとに達成状況を確認するとともに、今後も国際コンテナ物流の状況等を見極めた上で、見直しについて検討していく。



### III. 計画目標と実績

		目標値	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3
貨物量	国内シェア	<u>22%以上</u>	23.2%	22.9%	23.2%	23.5%
	貨物量	<u>550万TEU</u>	536万TEU	532万TEU	501万TEU	525万TEU
輸送力	国際基幹航路	<u>9万以上 TEU/週</u>	8.1万 TEU/週	8.1万 TEU/週	7.8万 TEU/週	7.2万 TEU/週
	国際フィーダー	<u>7千以上 TEU/週</u>	6.8千 TEU/週	6.6千 TEU/週	6.6千 TEU/週	6.8千 TEU/週
財務体質	自己資本比率	<u>10%以上</u>	13.3%	15.0%	16.0%	18.1%